

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 成 田 晋

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 木 立 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 越 田 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成29年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	35,563	33,052	47,984
経常利益	百万円	6,389	5,026	7,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,382	3,828	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			4,959
四半期包括利益	百万円	273	5,666	
包括利益	百万円			106
純資産額	百万円	118,468	122,557	118,094
総資産額	百万円	2,889,213	2,931,058	2,905,509
1株当たり四半期純利益金額	円	215.74	187.88	
1株当たり当期純利益金額	円			243.92
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	215.32	187.43	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			243.42
自己資本比率	%	4.09	4.17	4.06

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	60.40	63.47

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末比905億円増加し2兆5,506億円となりました。貸出金は、個人ローンおよび一般法人向け貸出の増加により、前連結会計年度末比260億円増加し1兆7,152億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比382億円減少し8,147億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益や貸出金利息の減少等により、前年同四半期比25億1100万円減収の330億5200万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同四半期比11億4800万円減少の280億2600万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比13億6300万円減益の50億2600万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同四半期比5億5400万円減益の38億2800万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は、貸倒引当金戻入益や貸出金利息の減少等により、前年同四半期比23億3200万円減収の263億7500万円となりました。またセグメント利益についても、営業経費の減少等により経常費用は減少したものの、経常収益の減少幅が大きく、前年同四半期比10億8600万円減益の49億2300万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比2億3000万円増収の37億5000万円となりました。またセグメント利益についても、前年同四半期比5700万円増益の3億3400万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、割賦業務が減収となったことから、前年同四半期比1億6700万円減収の40億4000万円となりました。またセグメント利益についても、前年同四半期比1億2200万円減益の3億3200万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比1億4500万円減少の187億2500万円となりました。これは、貸出金利息の減少等により、資金運用収益が前年同四半期比4億1300万円減少したことによるものであります。また役務取引等収支は、役務取引等収益の減少により前年同四半期比6500万円減少し25億3000万円となり、その他業務収支は、債券売却損の増加等により前年同四半期比2億9000万円減少の5億8000万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益の減少により前年同四半期比3400万円減少の2億9800万円となりました。また、その他業務収支は前年同四半期比5000万円増加し1億2200万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比1億7900万円減少の190億2400万円、役務取引等収支は前年同四半期比6400万円減少の25億3200万円、その他業務収支は前年同四半期比2億4100万円減少の3億8600万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	18,870	332	19,203
	当第3四半期連結累計期間	18,725	298	19,024
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	19,808	596	36 20,368
	当第3四半期連結累計期間	19,395	469	15 19,850
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	937	264	36 1,164
	当第3四半期連結累計期間	670	171	15 826
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,595	1	2,596
	当第3四半期連結累計期間	2,530	1	2,532
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,564	21	4,586
	当第3四半期連結累計期間	4,401	18	4,420
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,969	20	1,990
	当第3四半期連結累計期間	1,870	17	1,888
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	218	72	145
	当第3四半期連結累計期間	508	122	386
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	215	72	288
	当第3四半期連結累計期間	70	175	245
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	434		434
	当第3四半期連結累計期間	579	52	631

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は代理業務による収益が減少したこと等から、前年同四半期比1億63百万円減少し44億1百万円となり、一方、役務取引等費用は前年同四半期比99百万円減少し18億70百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同四半期比3百万円減少し18百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比3百万円減少の17百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比64百万円減少の25億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,564	21	4,586
	当第3四半期連結累計期間	4,401	18	4,420
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,313		2,313
	当第3四半期連結累計期間	2,399		2,399
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	933	21	954
	当第3四半期連結累計期間	915	18	933
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	50		50
	当第3四半期連結累計期間	65		65
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,145		1,145
	当第3四半期連結累計期間	902		902
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	56		56
	当第3四半期連結累計期間	54		54
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	65	0	65
	当第3四半期連結累計期間	65	0	65
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,969	20	1,990
	当第3四半期連結累計期間	1,870	17	1,888
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	218	20	239
	当第3四半期連結累計期間	218	17	236

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

--	--	--	--	--

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,340,948	2,503	2,343,452
	当第3四半期連結会計期間	2,375,590	2,511	2,378,101
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,330,483		1,330,483
	当第3四半期連結会計期間	1,394,381		1,394,381
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,004,944		1,004,944
	当第3四半期連結会計期間	968,974		968,974
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,520	2,503	8,023
	当第3四半期連結会計期間	12,234	2,511	14,746
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	161,673		161,673
	当第3四半期連結会計期間	172,592		172,592
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,502,622	2,503	2,505,125
	当第3四半期連結会計期間	2,548,182	2,511	2,550,694

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,671,896	100.00	1,715,266	100.00
製造業	143,753	8.60	135,456	7.90
農業、林業	7,126	0.43	7,700	0.45
漁業	4,383	0.26	4,480	0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	650	0.04	720	0.04
建設業	45,679	2.73	45,493	2.65
電気・ガス・熱供給・水道業	33,918	2.03	39,038	2.28
情報通信業	9,718	0.58	8,730	0.51
運輸業、郵便業	68,284	4.08	68,830	4.01
卸売業、小売業	134,028	8.02	132,688	7.74
金融業、保険業	89,543	5.36	91,661	5.34
不動産業、物品賃貸業	113,679	6.80	119,003	6.94
各種サービス業	119,935	7.17	122,300	7.13
政府・地方公共団体	560,901	33.55	569,258	33.19
その他	340,293	20.35	369,903	21.56
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,671,896		1,715,266	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,400,000
計	29,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,512,161	同 左	東京証券取引所 第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	20,512,161	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	184,609	20,512		19,562		12,916

(注) 株式併合(10株を1株に併合)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,368,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,551,000	202,551	同上
単元未満株式	普通株式 1,202,615		同上
発行済株式総数	205,121,615		
総株主の議決権		202,551	

(注) 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更したことに併せて、同日付で10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は184,609,454株減少して20,512,161株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	1,368,000		1,368,000	0.66
計		1,368,000		1,368,000	0.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	287,383	293,456
コールローン及び買入手形	-	20,000
買入金銭債権	2,448	2,613
商品有価証券	236	200
有価証券	¹ 852,936	¹ 814,733
貸出金	² 1,689,245	² 1,715,266
外国為替	1,202	1,428
リース債権及びリース投資資産	13,046	13,715
その他資産	25,246	35,294
有形固定資産	20,674	20,946
無形固定資産	1,692	1,778
退職給付に係る資産	2,523	2,655
繰延税金資産	470	453
支払承諾見返	17,124	18,018
貸倒引当金	8,717	9,500
投資損失引当金	3	3
資産の部合計	2,905,509	2,931,058
負債の部		
預金	2,311,578	2,378,101
譲渡性預金	148,597	172,592
コールマネー及び売渡手形	83,521	7,451
債券貸借取引受入担保金	5,164	10,062
借入金	183,301	204,456
外国為替	10	7
その他負債	30,909	10,471
賞与引当金	619	6
役員賞与引当金	16	26
退職給付に係る負債	456	542
役員退職慰労引当金	15	14
睡眠預金払戻損失引当金	615	667
繰延税金負債	3,833	4,469
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,614
支払承諾	17,124	18,018
負債の部合計	2,787,414	2,808,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	66,839	69,468
自己株式	494	499
株主資本合計	98,823	101,448
その他有価証券評価差額金	17,138	18,883
繰延ヘッジ損益	3	-
土地再評価差額金	2,495	2,471
退職給付に係る調整累計額	479	389
その他の包括利益累計額合計	19,151	20,965
新株予約権	119	143
純資産の部合計	118,094	122,557
負債及び純資産の部合計	2,905,509	2,931,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	35,563	33,052
資金運用収益	20,368	19,850
(うち貸出金利息)	13,960	13,411
(うち有価証券利息配当金)	6,375	6,424
役務取引等収益	4,586	4,420
その他業務収益	288	245
その他経常収益	¹ 10,320	¹ 8,536
経常費用	29,174	28,026
資金調達費用	1,164	826
(うち預金利息)	832	631
役務取引等費用	1,990	1,888
その他業務費用	434	631
営業経費	² 17,549	² 17,011
その他経常費用	³ 8,035	³ 7,668
経常利益	6,389	5,026
特別利益	-	7
固定資産処分益	-	7
特別損失	441	311
固定資産処分損	150	151
減損損失	290	160
税金等調整前四半期純利益	5,947	4,722
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,069
法人税等調整額	61	174
法人税等合計	1,564	894
四半期純利益	4,382	3,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,382	3,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,382	3,828
その他の包括利益	4,109	1,838
その他有価証券評価差額金	4,232	1,745
繰延ヘッジ損益	14	3
退職給付に係る調整額	108	89
四半期包括利益	273	5,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	5,666

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
11,080百万円	11,070百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	467百万円	440百万円
延滞債権額	20,978百万円	20,804百万円
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	119百万円
貸出条件緩和債権額	4,942百万円	3,424百万円
合計額	26,389百万円	24,789百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,644百万円	298百万円
償却債権取立益	15百万円	3百万円
株式等売却益	975百万円	570百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
給与・手当	7,768百万円	7,723百万円
退職給付費用	318百万円	279百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	13百万円	百万円
株式等売却損	575百万円	57百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,599百万円	1,160百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	611	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	611	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金が、平成28年6月23日決議分については2百万円、平成28年11月11日決議分についても2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	611	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	611	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は勘案してありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	28,309	3,411	31,720	3,843	35,563	-	35,563
(2) セグメント間の内部 経常収益	398	135	534	364	898	898	-
計	28,707	3,547	32,254	4,207	36,462	898	35,563
セグメント利益	6,009	277	6,286	454	6,741	352	6,389

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、290百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	25,778	3,613	29,392	3,660	33,052		33,052
(2) セグメント間の内部 経常収益	596	136	733	379	1,113	1,113	
計	26,375	3,750	30,125	4,040	34,166	1,113	33,052
セグメント利益	4,923	334	5,257	332	5,590	563	5,026

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、160百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	64	0	0
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	19,457	316	316
	合計		316	316

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	215.74	187.88
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,382	3,828
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,382	3,828
普通株式の期中平均株式数	千株	20,316	20,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
(算定上の基礎)	円	215.32	187.43
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	39	49
うち新株予約権	千株	39	49
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間59千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第110期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当につきましては、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 611百万円
1株当たりの配当額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 1株あたりの中間配当金については、基準日が平成29年9月30日付であるため、平成29年10月1日付の株式併合は勘案しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 8日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	武	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。